

【鶴見区】令和6年第3回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	6年 9月 6日 9時30分 ～ 11時45分
場 所	鶴見区役所6階 8・9会議室
出席者	<p>【座 長】東 みちよ議員</p> <p>【議 員：6名】井上 さくら議員（オンライン参加）、渡邊忠則 議員、尾崎太 議員、古谷靖彦 議員、山田一誠 議員（オンライン参加）、柏原すぐる 議員</p> <p>【鶴見区：19名】</p> <p>渋谷治雄 区長、中村隆幸 副区長、市川裕章 福祉保健センター長、黒川正人 福祉保健センター担当部長、山川博子 福祉保健センター医務担当部長、桐山大介 鶴見土木事務所長、川村滋 鶴見消防署長</p> <p>ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 令和5年度 鶴見区個性ある区づくり推進費 決算について</p> <p>2 令和6年度 鶴見区個性ある区づくり推進費 自主企画事業費の執行状況について</p> <p>3 令和7年度 鶴見区予算編成の考え方について（案）</p>
その他	（仮称）豊岡町複合施設再編整備事業について
発 言 の 要 旨	<p>井上 議員：豊岡町の複合施設の再編整備事業について、具体的にどういう意見があったのか、ある程度議事録的なものとして公開されるのか。</p> <p>森地 ファシリティマネジメント推進課担当課長：意見の内容をまとめている最中で、横浜市の考え方も含めてホームページ等で公表していく予定である。</p> <p>井上 議員：それはこの10月中の意見交換、意見募集の結果と同時に計画案のような形で原案が出されるタイミングということか。</p> <p>森地 ファシリティマネジメント推進課担当課長：同時期か少し前ぐらいの段階で公表できればと考えている。</p> <p>井上 議員：そもそもこの計画を知らなかったという方がまだ非常に多い。意見交換会があるということ自体の周知も、限られた方が対象となっており広がっている感じがしない。10月中に事業計画確定となっているが、より幅広い議論を行っていただきたい。特に今回の事業計画素案の</p>

段階で、P F I で行う学校と図書館等の複合施設と、民間の施設を切り離すという今までなかったスキームになり、当初、民間機能を導入する経済面のメリットを説明されていたと思うが、なぜ別事業になったのか。民間事業者が手を挙げなかった場合、学校プールはいらないということか。どの点がプラスになっているか、マイナスになっているか、説明がまだ不十分ではないか。

森地 ファシリティマネジメント推進課担当課長：今まで民間事業をどうしていくかというのはあまり明確ではなかった。図書館の規模感等を検討していたこともあり、どの程度民間機能を入れられるかについて、公表できなかった。

今回、民間機能を入れて収益を上げていくという考え方ももちろんあるが、P F I 事業の方では、民間事業者のノウハウ等も入れながら図書館を中心とした市民サービスの向上を図っていくということを中心に考えている。

民間プール事業を切り離したのは、学校の建て替えがメインなので、全体の事業が遅れないようにまずP F I 事業を先行するため。民間プール事業は、着工まで時間があり、現時点では事業性を見極めにくく、それを待って全体が遅れるのを避けたいため、別公募で選定していこうというアイデアになった。今後とも事業者の意見、どういった条件でやっていくのか、事業として成り立っていくのか、しっかり聞きながら進めたい。

井上 議員：豊岡小学校の建て替えが一番のテーマだと言うが、敷地面から見ると、結局東校舎の部分は今の計画に入っておらず、民間事業にするという部分も敷地から外してしまうことになる。図書館は広くなるのでそれは歓迎すべきことだと思うが、広くはない豊岡小学校の敷地をさらに削って民間事業のための敷地も用意し、東校舎は計画に入れないということが、小学校の建て替えが一番の重要な問題だと言いながら、それでよいのか。今年の10月に事業計画確定というのはあまりにも急ぎすぎで拙速だと思う。

井上 議員：防災活動推進事業で、備蓄庫の整理ができたことにより備蓄スペースの借上が不要となったことにより事業費が少なくなっているという説明があった。

備蓄庫が整理され使いやすくなったことは良いと思うが、備蓄スペースは絶対量として足りていないのではないかと。備蓄すべきものが多岐に

及び、ダンボールベッド等、新たに追加したのも十分に入れられない状況で、整理整頓することでスペースを減らす方向ではなく、できたスペースをさらに活用してもらいたいと思うが、その点はいかがか。

武 総務課長：備蓄庫については、備蓄品が入りきらないということで、5年度予算でスペースを新たに借りることを考えていたが、まずは備蓄庫を整理することが優先と考え、備蓄の整理に予算を執行している。備蓄庫が標準面積に満たないところは、局で追加の備蓄庫の整備を始めている。鶴見区では標準面積に満たない備蓄庫が14箇所あり、順次追加で備蓄庫を整備していく。備蓄品については、新たな地震防災戦略の中で現在今検討している。

井上 議員：鶴見駅西口の喫煙スペースについて、以前から対策を要望しており、仕切りを高くして煙の漏れ出しを防ぐなど対応いただいているが、タクシーの待合場所に隣接していることもあり、タクシーを待つ方の受動喫煙にもつながってしまうため、違う場所に変えてもらえないか。引き続き多くの区民からご要望をいただいている。このことについて区として、何かやれることはないのか。

石川 資源循環局鶴見事務所長：鶴見駅西口の喫煙所については、令和2年10月にリニューアルし、その後区役所や事務所の方にはそういった苦情はあまりいただけていないが、引き続き課題があると認識しているので、今後も引き続き適地があれば、移転ということも含めて検討していきたいと考えている。

井上 議員：検討していただきたい。喫煙する方にとってはあの場所が便利かもしれないが、区民から移転の要望も多く、少し離れた場所でもよいので、適地をさがしてほしい。

山田 議員：豊岡小学校について、今回の複合化に至った動機というのは、効率化、集約化による各組織間のシナジー効果、デザイン的な統一感を図る中でまちのにぎわいを作っていくというのが基本的なコンセプトだったと思う。その中で、事業者選定について、PFI事業とプール事業を分離していくというのはそもそもコンセプトから外れているのではないか。今回の分離と、デザインの統一感をはかって、まちのランドマークを作っていくというコンセプトとを、どのように整合させていくのか、今後の考え方を聞きたい。

豊岡通りというのは鶴見の一等地であり、そこを目指して外部からも

人がたくさん集まるというような、にぎわいの拠点にしていきたいと考えていると思う。今回の計画を見るとかなり図書館の面積が増えているが、図書館の面積を大きくしていく中で、どういうアピールポイントや個性をもたせていくのかというイメージが必要だと思う。PFIでやるということであれば、それは業者の考え方ということになるが、基本的なところを発注側がしっかりグリップしていかないと面白いものや良いものはできないと思う。石川の県立図書館のように、大きな話題を呼んで県外からも人の集まる施設もある中で、今までの議論を聞いていると徐々に没個性的な内容になっていると感じるが、どのようなアピールポイントを作っていくイメージでいるのか。

森地 ファシリティマネジメント推進課担当課長：プール事業を分離したことについて、全体的に複合化により効率化を図っていこうというところは、今まで通り変わりなく考えている。図書館を中心に区民活動センターや地域子育て支援拠点等も含め、複合化により効率化を図っていくという点は変わらない。プールも民間施設を入れるのが目的ではなく、どのように土地を有効活用していくか、少しでも収益を生み出す手法を考える中で出てきたものである。事業としては分離するが、条件付きの定期借地という形でプールの事業も検討しているので、例えばデザインを複合施設側の学校図書館と合わせたものにするという条件を提示するなど、統一感を図る余地があると考えている。

図書館については、図書館ビジョンを昨年公表したところで、今回の図書館の方でも新たなにぎわいづくりについて考えている。今回検討している中では、子育て支援拠点という小さいお子さんと保護者が通う施設や、小学校から高校生くらいのお子さんたちが通える施設、さらに地域交流の場として高齢の方まであらゆる世代の方が使える施設を目指している。それぞれどのような個性を持たせていくかについては、図書館を担当する教育委員会や、関連する子育て支援拠点、区民活動センター等の担当の部署とも話をしながら、さらに学校、保育所とどのような連携を図っていけるかについても、庁内で議論をしている。横浜市としての考え方もしっかり示しながら、事業者からの提案を受けていきたい。

古谷 議員：豊岡町複合施設について、今回提案で図書館の面積が非常に広がったことを評価したい。保護者向けの説明会も規模はもう一工夫必要

かと思うが、引き続きやっていただきたい。

プールについて、当初複合施設として必要な機能だと考えられていたものが、民間の採算性の問題で撤退するリスクがある。図書館等の複合施設の方も民間事業者が撤退して、内容が限定されることによって機能が減じていくということが懸念される。その点についてはいかがか。

森地 ファシリティマネジメント推進課担当課長：図書館については、民間機能の活用の目的として収益を上げるというよりは、サービス購入的な面を考えており、図書館等の複合施設の運営の部分で採算性から事業者が撤退するリスクはないと考えている。

プールについては、民間事業なので撤退リスクは考えられなくはないが、学校の授業で利用する場合に市が対価を支払うということで固定収入の一つになると考えている。それだけでは当然事業としては成り立たないと思うので、スイミングスクール的なものだけで成り立つのか、何か他に条件が必要なのか、事業者にもヒアリングした上で、事業化を進めていきたいと考えている。

古谷 議員：今後、鶴見図書館の跡地をどうしていくのか、進め方や考え方を教えてほしい。

森地 ファシリティマネジメント推進課担当課長：鶴見図書館と鶴見保育園は、URの土地を借りて、市が建物を建設して所有している状況である。URの所有土地ということもあり、今後跡地についてどうしていくかURと話を始めている。

図書館、保育園が移るということになるので、解体してURにお返しするという考え方もあるが、団地周辺を含めてまちづくりとしても今後どうしていくのかは、いろいろ考えていきたいと思っている。今のところまだ具体的な方向性がお示しできるような状態ではない。

古谷 議員：鶴見区としては跡地をどのように活用したいか考え方を示すべきだと思うが、区長の考えはいかがか。

渋谷 区長：跡地利用については、URの土地ということもあるが、市でもファシリティマネジメント推進課が中心となって、都市整備局や区役所の区政推進課などでプロジェクトを立ち上げ検討を進めている。区の役割として、跡地の検討の仕方や区民の皆さんの要望をどう受け止めていくかということをしっかりと考えていきたい。

古谷 議員：防災活動推進事業について、ICTを活用した事業を進めていることはよいことだとは思いますが、一方で電源問題は必ず付随する。区庁

舎の電源確保について、地下に電源施設があるということだが、区庁舎の浸水対策については区財政だけで解消するのは難しいと考える。どのような要望を市に出しているのか。

武 総務課長：区庁舎には、浸水対策として、現在 1.2m の止水板があるが、その後浸水想定が見直され、最大の浸水想定が止水板を超える 2.4m とされている。区庁舎の電源設備は地下にあるが、この浸水想定を受けて、地下からの排水ポンプや、地上 1 階・7 階に災害用発電機を設置している。その他、止水板の増設や電源設備の設置など抜本的な対策を市民局、建築局と連携して現在検討している。

古谷 議員：費用の問題はあると思うが、この件に関してはもっと強く市に要望してほしい。

古谷 議員：鶴見区内で福祉避難所はどのぐらい確保されているのか。

高橋 高齢・障害支援課長：例えば、南海トラフ規模の地震想定では想定避難者数に対して、現時点での福祉避難所の受け入れ数で足りるが、元禄型関東地震と東京湾北部地震については若干不足する見込みという状況である。引き続き受け入れていただける福祉避難所を増やすということを今検討して進めている。

古谷 議員：ペット防災セミナーについて、非常に良い取り組みだと思う。区内の地域防災拠点でペットの受け入れがしっかり可能となっているところは、どのぐらいあるのか。

内田 生活衛生課長：具体的な数は現時点では把握していないが、今年度の対策として、ペットの一時飼育場所を全拠点で設定することを検討いただいており、各拠点で準備を進めていただいている状況である。

古谷 議員：補充的避難所の訓練を行ったことは非常に評価したい。こうした訓練は初めてなのか、あるいは他のところでもこれから行っていくのか。

武 総務課長：補充的避難所については鶴見区に 14 ヶ所あり、連絡等がとれる体制になっている。実践的な訓練は今回初めて駒岡地区センターで行った。開設運営訓練をした結果、避難スペースの確保、開設運営するための人員、避難所として必要な物資、本部との情報連絡手段等それぞれに課題が見えてきている。今回は区の防災担当で実施したが、来年 2 月には地域の方も参加した実践的な訓練をしていきたいと考えている。また、今回は 1 箇所だが、順次広めていきたい。

古谷 議員：以前鶴見区内の飲食店で盲導犬ユーザーの方が入店拒否をさ

れたというケースがあったと聞いている。その対応自体はしっかりされたと聞いているが、盲導犬ユーザーや盲導犬を養成されている団体からは、是非これからの啓発をしっかり行ってもらいたい、生活衛生サポート事業で食品衛生関係の研修をやる際に、啓発をする機会と捉えてやっていただきたいという要望があるが、いかがか。

内田 生活衛生課長：飲食店については食品衛生責任者という資格を持った方が各店舗にいて年に一度講習を受けることになっている。鶴見区では、この講習会の場で障害者の方への理解促進について時間を設けて話をし、窓口でも新規の営業許可申請手続の際に案内するという取組を行っている。引き続き各施設で理解が進むように取り組んでいきたい。

古谷 議員：盲導犬の養成団体など当事者によるお話は非常に説得力があるので、研修に取り入れるなど、是非検討いただきたい。

渡邊 議員：豊岡の件については、常任委員会で扱うのか。

森地 ファシリティマネジメント推進課担当課長：今後このPFI事業を進めていくと、予算等市会に諮ることは必要と考えている。これまでは事業の進め方について施設と検討している段階だったので、鶴見区選出の先生方に個別にご説明していたが、必要な段階で常任委員会の方でもご報告させていただく形になると思う。

渡邊 議員：森林環境譲与税に関連して、内装等の木質化は要件の中に入っているのか。

森地 ファシリティマネジメント推進課担当課長：環境への配慮という部分は要件に入れる予定であるが、具体的な内容については今後検討していきたい。

渡邊 議員：先日の台風10号について、区役所と土木事務所でどのような体制がとられたのか確認したい。

武 総務課長：台風10号については、8月29日の大雨警報発表に伴い、鶴見区災害対策警戒本部を設置した。30日6時55分に横浜市北部に土砂災害警戒情報が発表されたことを受けて、区内の即時避難対象世帯の方々に対して、警戒レベル4、避難指示を発令した。8時49分に末吉地区センター、寺尾地域ケアプラザ、岸谷公園集会所の3箇所の避難場所を開設し、1名の方が避難されている。9月1日11時に土砂災害警戒情報が解除されたことに伴い、避難場所を閉鎖している。いずれについても人的物的被害はなかった。なおこの間、区の本部対応としては土木

事務所を含めて、延べ88人の職員が交代制で対応している。

桐山 土木事務所長：土木事務所の対応だが、かなり大型の台風が接近することだったので、まず事前の対策としては、雨水桝の点検も含めて施設の点検を早めに行い、週末にかかりそうだということもあって職員との連絡体制をとり体制の強化を図った。配備についても、先ほどの内数にはなるが、土木事務所としても4人体制を取り被害状況の把握に努め、私も含め責任者も出て結果的には延べ24名出ている。土木事務所管内においても被害はなかった。

渡邊 議員：対応について感謝を申し上げたい。次に、多文化のまち・つるみ推進事業では今年度基本指針ができ、今回も様々な外国人の方にアンケートをしたと思うが、施策3「外国人・日本人が互いに学び合い助け合う地域づくり」について、地域の方の意見は聞いているのか。

中島 地域振興課長：今回基本指針を策定して、特に国際交流ラウンジで、潮田地区や鶴見中央など外国人の多いところについて、地域の課題等ヒアリングを行っている。また、矢向など遠方の地域も含めて少しずつ地域の方々の外国人に関する課題の聞き出しや解決など、地域のコーディネーターを介して地域との対話を進めている。

渡邊 議員：多文化共生基本指針を策定し、国際交流ラウンジの機能も強化していくと思うが、スペースや人材の面で何か課題はあるか。

中島 地域振興課長：指針を作る際の調査では、外国人の子供たちの学習に関する要望が非常に多いことがわかった。また、ラウンジでは、子供だけではなく保護者に対しての日本語教室や生活のアドバイスなども求められており、特に学習支援は今非常に要望が高く、全て受け入れられていないという状況もある。学習支援教室について、例えば支援するコーディネーターやボランティアといった方々の体制強化を図り、より広く多く外国人の子供たちの学習支援を進めていけるように、局と検討している。

渡邊 議員：介護予防普及啓発事業で、口腔機能の向上、ロコモ予防、膝痛体操指導者研修等というのがあるが、カリキュラムはどのようなものがあるのか。

高橋 高齢・障害支援課長：介護の普及啓発は、横浜市では地域ケアプラザや地域の自主活動団体などでも取り組みを進めていただいているので、様々な内容がある。口腔機能の向上では、そういった団体に区から歯科衛生士を派遣したり、ロコモや膝痛系でいえば、理学療法士や作業療法

士を派遣するなどしている。その他、例えば鶴見区ではひざひざワックン体操など、いろいろな活動に使えるようなツールがあるので、そうしたものを活用し、工夫して取り組んでいただいている。

渡邊 議員：つるみ DE 子育て応援事業について、ホームページをリニューアルしたということだが、横浜 DIGITAL 窓口やパマトコと連携しているのか。

齋藤 こども家庭支援課長：今、区で実施しているものをいかにパマトコに連携していくかについて、局と検討している最中なので、ご期待いただければと思っている。

渡邊 議員：読書活動推進事業について、鶴見図書館でも様々な取組を行っていると思うが、どのようなイベントなどをしていて、どのような特色があるか。

松本 鶴見図書館長：図書館では日々本の貸し出しや閲覧はもちろん、朗読会や読書講演会など、区民の読書活動を推進するための様々な活動に取り組んでいる。特色として今年度の新規事業を2つご紹介すると、今年は横浜市とフランスのリヨン市が姉妹都市提携 65 周年なので、これを記念して、11月7日にフランスの絵本のおはなし会を乳幼児向けに開催する予定である。併せて10月中旬から11月にかけてリヨン市を紹介するパネル展を計画している。また、読み聞かせの初心者向けに音読塾と称した発話、声出しをトレーニングする担い手育成講座を隔月で開催している。これは先ほどから議論になっている豊岡町複合施設と一緒に整備予定の区民活動センターとのネットワークの中で、新たに立ち上げたものである。

尾崎 議員：防災活動推進事業の中で、地域防災拠点の備蓄庫の整理について専門家からアドバイスを受けたということだが、この専門家とはどのような人のことなのか。

武 総務課長：防災の倉庫の中を整理する専門の委託業者があり、この業者に依頼してアドバイスを受けながら、地域の方と連携して実際の作業を行っている。

尾崎 議員：具体的にはどのようなアドバイスがあったのか。

武 総務課長：物を取り出しやすいように色分けして配置をしたり、備蓄品のそれぞれの更新日がわかりやすいようにしたり、備蓄品の配置図を作成して各防災倉庫に貼り出して、どなたが防災倉庫に来ても何がどこに

あるのか分かるようにすることなどを行っている。

尾崎 議員：各学校にある横浜市の防災備蓄庫のほか、各自治会が管理する備蓄庫もある。こういった区内の各自治会への支援はどのような形になっているか。

武 総務課長：今回行った備蓄庫の整理については、地域防災拠点を対象としたものである。各地域の防災備蓄庫については各町内会で設置しており、補助金等での支援を行っているが、今回実施した委託業者を地域にご紹介することはできると考える。

尾崎 議員：業者を紹介しても費用がかかると思うので、コンセプト等を自治会の皆さんに展開できるような親切な取り組みをお願いしたい。

席上に配布されているコミュニケーションボードは、こういった方を対象に配布しているのか。

高橋 高齢・障害支援課長：例えば地域防災拠点の訓練時に、障害理解の促進という内容で講座を行っており、講座の参加者にお渡ししている。地域防災拠点の中でご活用いただければと思っている。

尾崎 議員：臨海3区連絡会について、これまでもずっとやっていたものだと思うが、近隣自治体とどういった協議がされたのか。

藤牧 福祉保健課長：臨海3区は、共通して交通の便が良かったり、通勤や飲食店の営業なども相互の人の流れが非常に多いところである。例えば感染症の接触者調査等でも、常に連絡を密に行う必要があるということで情報の共有等を普段から行っている。

尾崎 議員：コロナが5類に移って、今の状況の認識や今後の新興感染症、インフルエンザといったことについての皆さんと共通認識や課題感等はどうか。

藤牧 福祉保健課長：人の流れが共通しているというところがあるので、感染症についても一体となって、どのように対応していくか話し合いや情報交換をしているところである。

尾崎 議員：飼い主のいない猫対策事業について、現状どういった支援を行っているのか。

内田 生活衛生課長：お困りの方に実施している対策として、区づくり予算で購入した超音波による猫よけの機械を1週間程度貸し出している。また、お困りの地域の現場に職員が行き、猫の状況と餌をあげている方の状況等を踏まえて、不妊去勢手術をすすめるなど、地域の方と一緒に取組をしている。

尾崎 議員：猫の保護をされている方からご相談をいただいている。川崎ではNPOなどが民間のお店の一部を借りて猫の譲渡会を開催しているという話を聞いたが、横浜でもこういった譲渡会を、商店街の前など市民の皆さんに目に見える形で開催し、猫が欲しい方に譲渡するという流れを作りたいという話がある。これに対する支援の考え方はどうか。

内田 生活衛生課長：横浜市では、登録した団体が動物愛護センター内で譲渡会を行っている。他区では、区に登録しているボランティア団体等が、譲渡会をする際に区と連携して取組を行っているところもあるが、今現在、鶴見区として登録団体と協力して実施しているという状況ではないので、個別相談に応じて対応させていただいている。各ボランティア団体が区内でも活動されていて、譲渡会等を開催していることは把握しているが、それ以上の状況にないことが現状である。

尾崎 議員：区制 100 周年に向けて区民マラソン大会をやりたいという声は、変わらずいただいている。会場の問題や警備の問題等、様々協議が必要な部分もあるが、区制 100 周年に向けた区民マラソン大会の計画や考え方等、今の状況を教えてほしい。

中島 地域振興課長：区民マラソン大会は、区制 90 周年を記念して開催されたイベントであり、令和 2 年度から 3 年度にかけてコロナで開催中止になり、今後どうするかを地域の方々等で今議論しているところである。当面は感染症や景気の影響が続くことから様子を見ていこうという議論になっており、区制 100 周年に向けた開催を目指すこととして、運営体制やコースの検討、財源等について検討することとなっているので、また逐次動きがあったらご報告できればと思う。

尾崎 議員：北寺尾 6 丁目サムエル公園については、区長を初め区の職員の皆様のご尽力によって地域の声を反映する形で開園することができた。心から感謝を申し上げる。

柏原 議員：9 月 4 日に、来年度の予算編成方針が出たかと思う。厳しい財政状況の中、歳出改革などが掲げられているが、区の自主事業というのは 1 から見直すのは大変難しいことかと思う。区長はそのあたりをどのように受け止めて予算編成をしていくのか。

渋谷 区長：既に予算編成については準備も含めて作業しているところだが、市の方針は、来年度が最終年度となる中期計画の戦略を達成するためにどうするかということや厳しい財政状況の中で区民目線を大事に

しつつ、創造と転換をしっかりとやるようにという内容であった。

区民目線というところでは、区役所はまさに区民の皆さんの最前線にいるので、ニーズの把握はしっかりとできる環境にあると思う。今回デジタルプラットフォームで意見をいただくということもあり、そのような意見も踏まえながら、予算編成を進めていきたい。創造と転換ということでは、昨年度と同じく、5年度の事業評価が公表されたので、その結果も踏まえて、手法や事業の廃止、新設を含めた見直しなどについて、検討していきたい。

柏原 議員：つるみ・地域の課題解決事業について、対応案件の減ということで執行率が約20%となっている。また、子どもサマーキャンプの内容見直しによる補助金の残について、要因や課題認識等を教えてほしい。

中島 地域振興課長：つるみ・地域の課題解決事業の予算は地域の緊急的に発生するような課題等に対応できる形で組んでいる予備的な予算といった性質もある。昨年度は、例えば防災パーク等当初の予定に定められてない中で発生した事業や公園等で発生する草刈りなどの費用に使用していて、当初の予算と決算との差が発生している。

子どもサマーキャンプについては、以前は2泊3日で遠隔地に行っており、その時の規模の予算を計上したが、コロナで内容を縮小し、一泊で近隣でサマーキャンプを行う状況が続いている。そういった中で、予算と実績との差が発生している。

柏原 議員：つるみ・地域の課題解決事業について、課題がなくなったということではないと思うので、適切などころで使っていただきたい。

サマーキャンプについては、特に夏場の子供たちの体験格差があるので、家庭の状況に関わらず、体験の機会が確保できるような方法があるとよいと思う。

柏原 議員：来年度予算編成に向けての区提案反映制度について、本年度新しく提案する内容はあるのか、例年提案し続けている内容もあると思うが、その辺りの状況を教えてほしい。

中島 地域振興課長：区提案反映制度について、例年提案しているような長期間に渡って提案していかなければならないハード的なものもある。それ以外では、例えば多文化の関係で、外国の子供たちに対する学習支援の充実など、局と連携してしっかりと予算をとっていかれたらと考えている。

柏原 議員：鶴見駅西口の喫煙所の件があったが、あれもかなり長年の課題

で、例えば区から提案して移転の予算を立てるなどしてもよいと思うが、喫煙所のような案件を区提案反映制度に載せていくということは可能か。

中島 地域振興課長：喫煙所の対策について、どのような形で提案するのか、所管局と調整し、連携していくことを目指すということであれば、制度として区提案は可能である。

柏原 議員：市民の声としてネット上に公表されているものを、過去1年分ぐらい見ていくと、一番多かったのが喫煙所の受動喫煙の規制等に関するものだった。私自身も予算特別委員会で、健康福祉局の局別審査においてこの件を取り上げている。今回の予算編成も市民の声を聞くようにと市長も言っているので、しっかりと向き合っ、局への提案をしていただきたいと思いますし、私は議会の方で提言をしていきたいと思う。

柏原 議員：区制100周年事業に向けた体制について、進捗があったら教えてほしい。

中島 地域振興課長：区制100周年事業は、地域の方々が中心になって構成される実行委員会と区役所が連携して行うと考えている。実行委員会のメンバーは、自治会の方々や区内の経済界、商店街の方々が中心になっていて、中でも自治会の方々がコアメンバーのひとつになっている。こういった方々と少しずつ意見交換するなど、どのような体制にしていくのかという議論を開始している。また、今回鶴見区だけでなく、同時に5区が100周年を迎えることになるので、他区の状況なども相互に情報共有しながら、進めていきたい。

柏原 議員：観光プロモーション調査について、この調査結果は公表の予定があるのか。また、この調査結果を踏まえて、どのようなゴールを目指しているのか。

中村 副区長：これまでも区の魅力発信の事業等様々な事業に取り組んできたが、どこをターゲットにして進めればよいのか明確にするために、改めて現状がどうなのか、鶴見の魅力はどういうところにあるのか、周りから見て鶴見はどう見られているのかということをしかり把握した上で、事業展開をしていこうという趣旨で調査を実施した。今のところまだ調査結果は公表していないが、概要については公表していきたいと思う。

どこに向かうべきかというところだが、この調査から見ると、鶴見の認知度は25%程度ということだが、子育て世帯や一度訪れたことがある

方については、鶴見に対しての関心もあるということなので、まずは鶴見に来てもらうための施策を行っていく必要があると思う。鶴見を知ってもらうということ、更には住んでいる人にとっていつまでも住み続けたいまちになるように、あわせて事業を進めていく必要があると考えている。

また、この調査結果については、地域の方々、団体から成る観光ネットワーク作り交流会を8月下旬に開催し、その中で共有させていただいている。共有することによって、我々行政だけではなく、地域や団体関係者の皆様とともに、鶴見の魅力を作っていくという取組を積極的に行っていきたい。

柏原 議員：観光プロモーション調査の結果について、別途、資料をいただければと思う。（後日に資料提出済み）

柏原 議員：豊岡小学校の件について、保護者の方向けに説明会の動画配信も予定いただいたということで、改善をいただき感謝を申し上げる。発信の工夫を引き続きお願いする。

また、建物の木質化という点について、今回の本会議で、建築基準法改正に伴う条例案の改正が議案として出るが、木造化できる部分が増えるという改正内容になっていて、是非今回のPFI事業で実施方針や事業者公募の際の要件に、積極的に取り込んでいただけると良い。これは要望としてお伝えする。

東 議員：防災対策について、今年は地震もあってこのようなきめ細かな対策が行われてきたことは本当に評価したいと思う。特に能登半島地震では災害弱者と言われる方たち、高齢者、乳幼児、妊産婦などのケアが困難であったというお話も聞いている。今様々な課題が市の方でもまとめられているところだが、区ではきめ細かな防災講座ということで、妊産婦や障害者等様々な方に講座を開いているが、これは当事者にお知らせするということと併せて支援者や防災拠点の方々にもしっかりと伝えなければいけないという両方の側面があると思う。その部分についてはどのように工夫して情報を伝えているのか、教えていただきたい。

武 総務課長：今回きめ細やかな防災講座ということで、当事者の方については様々な対象の方に個別に講座を開いている。その他に防災拠点の協議会で、拠点の運営委員長や地域の方々に対しても同じように対象者に合った対応をお願いしている。また、地域の防災訓練の中でも、避難者

に応じた視点で訓練を行っていただきたいということを伝え、開催してもらっている。

東 議員：今実際に拠点運営の担い手が町内会の方々が主で、町内会は高齢化という課題もあり、自分たちだけではやりきれないという声もいただいている。職員の皆さんもいざというときは応援に入ってくれることと思うが、担い手不足という課題に今後どう対応していくのか。

武 総務課長：防災拠点を担う方々についてもいろいろ課題があるということとは認識している。今新たな地震防災戦略の中ではそういった視点も含めて検討されている。また、防災訓練の中では、拠点の方、高齢の方だけではなく、小学校、学生の方や地域の企業の方など、いろいろな方々が協力して、防災訓練を行っているところもあり、段階的ではあるが取組を進めていきたい。

東 議員：先日、南海トラフ地震の注意報が出され、その際は区本部でも特別な体制を作って対応されたと聞いているが、そのときはどのような体制で当たられたのか。

武 総務課長：初めて南海トラフ地震の臨時情報というものが出された。8月8日に臨時情報が出され、その後に巨大地震注意が発表されている。それを受けて鶴見区災害対策警戒本部を設置し、区本部職員の配備体制の確認、区内の全職員に対して、参集場所及び参集経路の再確認、全31拠点の地域防災拠点運営委員長の方々に対して、連絡手段や拠点の開設・運営手段の再確認を行っている。同時に、関係局や警察・消防と連携して情報収集を行い、8月15日に臨時情報の呼びかけが終了されたことにより、鶴見区災害対策警戒本部を廃止している。

東 議員：「千客万来つるみ」プロモーション事業について、コロナが終わって鶴見区内でも様々な賑わいが復活している中で、鶴見区から区外に対しても情報発信してプロモーションすることも重要ではないかと思っている。今年度はそういった区外へのプロモーションについて、どのように力を入れたのか。

中村 副区長：鶴見の魅力をコンパクトにまとめた冊子、「ことりっぶ横浜鶴見」を、昨年度末に大幅リニューアルし、配布している。また、これまでも京急と連携した各種イベントを行ってきたが、今年度は京急と連携して、温浴施設や周辺の魅力施設を巡るという企画を考えている。いろいろな事業をやっているが、どこをターゲットにするかというところの一つとして、京急と連携する強みは京急線の中や駅にポスターを貼っ

ていただくことによって、区内だけではなく、そこに乗っている方々の目にも触れるということに繋がってくる。区外への発信というのはそういうところで対応していきたい。

東 議員：先ほど温浴施設のお話があったが、一方總持寺や身近にある商店街、今私が注目しているのはスカイウォーク、大黒ふ頭などだが、これまでのモノ消費からコト消費に変わってきている中で、身近にあるものをもっとPRしていただけたらと思っている。

東 議員：区職員の人材育成について、今社会問題としてもハラスメントなどが話題になっているが、市庁舎でもそういった様々な理由によって精神疾患で長期休職される方も多いと聞いている。3年間で二百数十名の方が今休職中ということである。いろいろな課題というのもあると思うが、区役所内の休職者数というのは把握されているか。

武 総務課長：今手元には資料はないが、精神疾患で休職されている方はいる。

東 議員：窓口業務で、例えばカスタマーハラスメントと言われるような暴力行為等の事例はあったか。

武 総務課長：具体的な事例は聞いていないが、職員の健康面における相談窓口としては、健康対策員が鶴見区においても巡回しており、何かあればいつでも相談できる体制になっている。

東 議員：区の窓口では、場合によっては何時間も区民から苦情を言われるなどということを知っているが、そういったことへの対策として、わかりやすくポスター掲示等はされているのか。

武 総務課長：カスタマーハラスメントに係る掲示はしていないが、区民の方々へは丁寧に粘り強く対応するとともに、あまりに行き過ぎる場合には、鶴見警察と連携して対応しており、連絡体制はできている。

東 議員：精神疾患で休職されている職員がどういう状況か、何人ぐらいいるのか等の調査はしっかり進めていただきたいと思うが、いかがか。

武 総務課長：状況をしっかりと把握して対策を進めていきたい。

東 議員：交通安全対策について、自転車撤去作業に以前から取り組んでいただき、駅前が整理されたと感じている。一方で、自転車のマナー違反が多く、最近も大変な事故があつて、是非なくさなくてはならないと思うが、自転車撤去作業で委託している見回りの方々が、例えばヘルメットをかぶっていないなどマナーを守ってない方に少しお声掛けいただくといったアレンジはできないのか。

	<p>中島 地域振興課長：自転車の監視や撤去等の業務は主に局の事業として実施しているところである。自転車のマナーについては、学校や警察署、地域の交通安全を担当される方々と連携してマナーアップの講習、啓発をやっているところではあるが、自転車撤去作業の委託業者にマナー向上対策も含めてお願いできるかについては、局とも相談をしてみたいと思う。</p>
備 考	